

1 保安

高压ガス

県内の平成15年度中における高压ガス保安法関係の事故は、13件発生し過去最高を記録した。13件すべてが高压ガス容器の盗難である。

全国における平成15年の高压ガス保安法関係の事故は、376件発生しており、前年を98件上回る結果となった。

事故の増加要因は、主に消費先での盗難であるが、事業所の事故も増加している。そのため、盗難以外の事故においても、平成12年から続く増加傾向は依然として変わらない。

盗難以外の事故原因は、設備面に関しては劣化・腐食等、及び点検不良が挙げられる。劣化・腐食等については近年増加傾向にあり、設備管理の徹底が求められている。また運転・操作等に関しては、認知・確認ミスが最も多く、次いで誤操作、作業環境の不適等が挙げられる。

盗難に関しては、全国で232件発生しており、対前年比で91件の増加となっている。平成11年から増加傾向を見せはじめ、平成14年度から急激に増加している。盗難の理由については、個人が生活用燃料として使用する目的も考えられるが、一度に大量の高压ガス容器が盗難にあうケースもあり、詳細については不明である。容器の盗難については、2次災害やテロ等に使用される恐れがあり、容器管理者のさらなる管理の徹底が求められる。

高压ガス保安法関係事故件数の推移

		平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
事業所	冷凍	0	7	0	8	0
	コンビナート	0	9	0	5	0
	LP	0	7	0	4	0
	一般	0	7	0	17	0
	小計	0	30	0	34	0
移動	0	13	0	20	0	
消費	0	44	0	63	0	
その他	0	7	0	5	0	
合計	0	94	0	122	0	

件数 左側：鳥取県 右側：全国



LPガス

平成15年のLPガスの事故件数は前年に続き1件であった。

事故の内容としては、質量販売で消費中、老朽化したゴム配管からガス漏れが発生し、火災に至り、1名が負傷した。

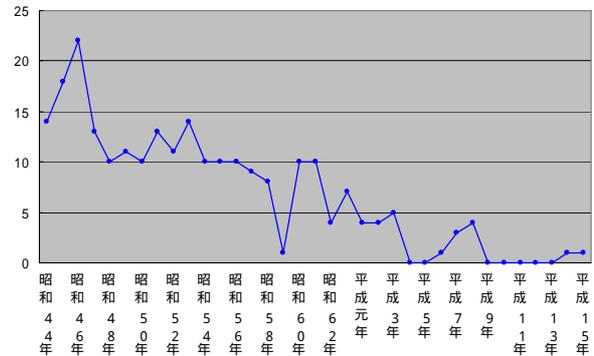
全国的なLPガス事故件数は、平成15年は対前年比で29件の増加となっている。

事故の特徴としては、バルクによる事故の発生、質量販売による事故の急増、経年劣化事故、業務用燃料器具によるCO中毒事故の増加が挙げられる。

このような事故に対し、販売事業者の意識の向上及び消費者の意識の醸成等に努める必要がある。

県内のLPガ事故件数の推移

平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
0	0	0	1	1



全国のLPガス事故件数

平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年
82	88	101	68	75

平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
79	78	87	90	120

県内のLPガス販売事業者数は154事業所、販売店数は184件(平成16年3月31日現在)であり、販売事業者数は前年度に比べて5件減ったが、販売店数については、2店舗増加した。

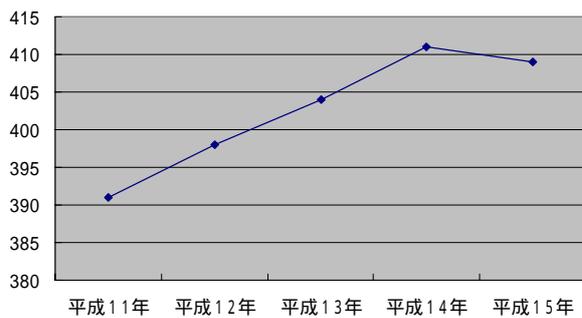
電気工事業

県内の電気工事業業者数は409件(平成16年3月31日現在)である。

このうち、登録電気工事業業者は239件、みなし登録電気工事業業者は159件であり、全体の97%を占めている。他の2区分については、過去15年間で変動はない。平成15年度は、登録電気工事業業者が1件増、みなし登録電気工事業業者が3件の減となっており、電気工事業業者の件数増加は登録電気工事業業者の新規登録によるところが大きいことがわかる。

電気工事業業者数

区分	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
計	391	398	404	411	409



登録電気工事業業者に対する立入検査は、原則的には全事業者を対象としているが、業者数が多いため、全てを回ることは困難である。そのため、例年、新規登録電気工事業業者を中心に立入検査を実施している。

違反項目別に見ると、平成15年度は全ての違反が標識に関するものであった。

標識に関する違反については、立入検査の際に標識を掲示するように指摘されて、初めて標識が必要であることを知る業者も少なくない。

電気工事業業者への立入検査実施状況

区分	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
検査数	11	18	23	15	10
違反数	2	11	13	11	5

火薬類

平成15年の火薬類事故については、煙火の消費中の事故が1件あり、死者1名、負傷者1名の発生があった。

全国的には平年並の事故件数であった。

平成15年の事故の傾向は、産業火薬及び煙火の消費中の事故が多かった。

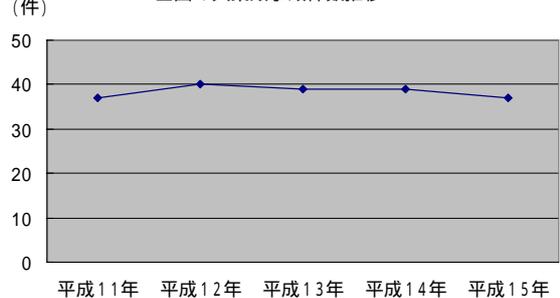
県内の火薬関係事故件数の推移

平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
0	0	0	0	1

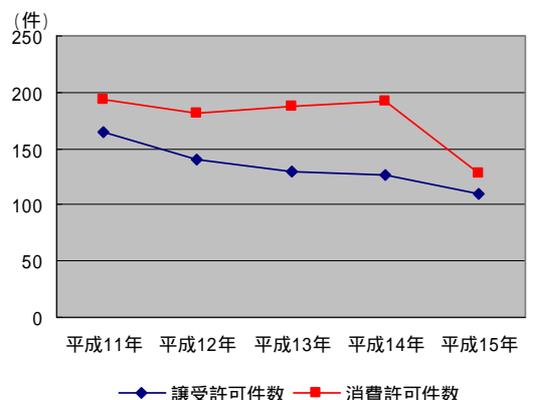
全国の火薬関係事故件数

	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
事故件数	37	40	39	39	37
死者数	3	1	1	0	13
負傷者数	41	190	46	51	39

全国の火薬類事故件数推移



また、県内の譲受・消費許可件数は下図のとおりであり、この5年では譲受許可件数が減少傾向となっている。



4-1 県内高圧ガス保安法関係事故集計表

(各年12.31現在)

	L P ガ ス															一般ガス			冷 凍			合 計		
	販 売 所			消 費 先						運 搬 中			小 計			件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者
				自損故意			そ の 他																	
	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者
平成11年													0	0	0							0	0	0
平成12年													0	0	0	1	0	1				1	0	1
平成13年													0	0	0							0	0	0
平成14年													0	0	0							0	0	0
平成15年	1						12						13	0	0							13	0	0

4-2 高圧ガス関係事業所の推移

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
第一種製造者	LPガス	25	26	27	27	26
	一般ガス	12	15	15	13	14
	兼業	7	9	8	7	7
	冷凍	78	80	49	47	51
第二種製造者	一般ガス	93	98	98	98	97
	LPガス	1	1	1	1	1
	冷凍	387	395	407	412	418
販売事業者	LPガス	180	177	177	179	184
	一般ガス	254	254	256	257	265
	兼業	19	22	21	21	18
貯蔵所		32	32	34	39	46
容器検査所		5	6	6	6	6
容器製造事業者		1	1	1	1	1
特定高圧ガス消費者		18	18	18	19	18

4-3 高圧ガス別事業所の推移(冷凍を除く)

(平成16年3月31日現在)

	第一種製造者	第二種製造者	販売所	貯蔵所	特定高圧ガス消費者
空気	5	17	1	0	—
酸素	7	35	23	9	5
アセチレン	1	0	14	4	—
窒素	8	47	17	22	—
水素	0	0	6	6	2
炭酸ガス	8	4	20	11	—
フロンガス	2	9	260	4	—
塩素	1	0	2	3	2
LPガス	33	1	199	16	11
アルゴン	1	5	3	4	—
アンモニア	0	0	6	1	0
硫化水素	0	0	0	0	—
エチレン	0	0	2	1	—
天然ガス	2	0	2	2	0
一酸化炭素	0	0	1	0	—
特殊ガス	0	0	7	3	3
その他	0	2	11	3	—
計	68	120	574	89	23

4-4 市町村別事業所数

(平成16.3.31現在)

市町村名	第一種製造者					第二種製造者		特定 高圧ガス 消費者	貯 蔵 所	容器 検査所	販売所
	L P ガス	一 般 ガス	一 般 ガス 兼 業 L P ガス	冷 凍 ・ 冷 房	計	L P ガス ・ 一 般 ガス	冷 凍 ・ 冷 房			外 数 (○) 内 製 造 所	一 般 ガ ス
鳥取市	6	6	4	7	23	30	102	4	17	3	93
米子市	8	5	1	4	18	16	114	7	8	1	89
倉吉市	6		2	3	11	13	28	3	8	2(1)	34
境港市	2	1		31	34	9	70		4		19
国府町						1	1	1	1		2
岩美町				3		3	4				5
福部村									1		
郡家町							2				3
船岡町											1
河原町							1				1
八東町						4	2	1			
若桜町							1				
用瀬町						1	3				1
佐治村											1
智頭町						1	3				5
気高町						1	4		1		3
鹿野町											1
青谷町						1	1	1			3
羽合町							8				4
泊村						1	3				2
東郷町							2				5
三朝町				1	1	3	9				1
関金町						1	2		1		1
北条町						1	1				2
大栄町		1			1	1	3				2
東伯町	1	1		2	2	2	21		1		6
赤碓町	1				1	2	2		1		5
西伯町	1				1	1	4				1
会見町							1				
岸本町							1				
日吉津村							1				
淀江町							6				3
大山町							8				1
名和町						3	1		1		2
中山町						2	1				
日南町	1				1	1					1
日野町							3	1	2		
江府町							2				
溝口町							3				
合計	26	14	7	51	93	98	418	18	46	6	297

4-5 高圧ガス貯槽の基数

(単位:基)(平成16.3.31現在)

	3t以上 10t未満	10t以上 50t未満	50t以上	計
液化酸素	3	3	1	7
液化炭酸ガス	10	2	0	12
液化塩素	0	3	0	3
液化窒素	22	10	0	32
液化石油ガス	1	48	7	56
液化アルゴン	1	1	0	2

4-6 高圧ガス容器検査本数

(単位:本)

平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
476,426	414,438	201,629	36,024	18,013

4-7 LPガス事故件数

(各年12.31現在)

年		平成 11年	平成 12年	平成 13年	平成 14年	平成 15年
発生件数					1	1
人的被害	死者					
	傷者					1
災害現象	漏えい				1	
	爆発・火災					1
	酸欠・中毒					
	その他					
漏えい原因	元栓誤開放					
	接続不良					
	点火ミス					
	自損行為					
	その他				1	1
着火原因	燃焼器					
	タバコ					
	電気器具					
	その他					
警報器	有				1	1
	無					
建物用途	個別住宅					
	共同住宅					1
	飲食店等					
	その他				1	
発生器具	閉止弁					
	ゴム管					1
	燃焼器					
	その他				1	

4-8 LPガス事故件数(2)

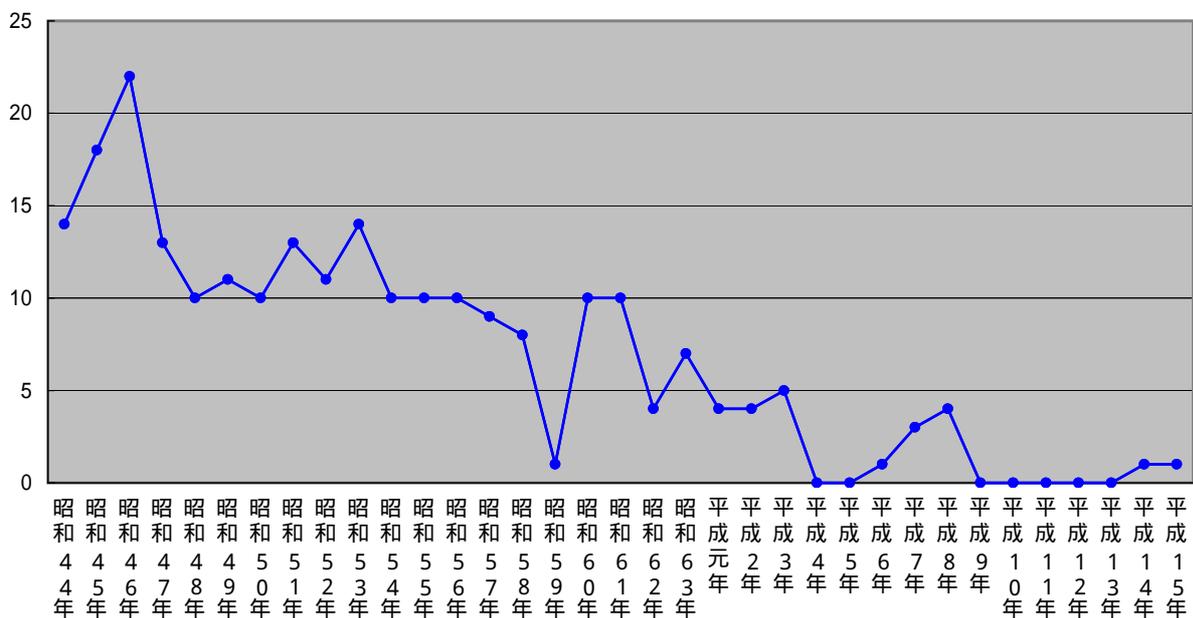
(各年12.31現在)

責任の所在	平成11年		平成12年		平成13年		平成14年		平成15年	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
消費者の不注意によるもの										
消費者の不注意にもよるが、販売店の保安サービスも不足と思われるもの										
販売店の処理に欠陥があったもの										
建築構造の欠陥器具の不良によるもの。整備不良										
その他							1	100	1	100
計							1	100	1	100

4-9 LPガス事故件数の年別推移

(各年12.31現在)

年	事故件数	年	事故件数	年	事故件数
昭和44年	14	昭和56年	10	平成5年	0
昭和45年	18	昭和57年	9	平成6年	1
昭和46年	22	昭和58年	8	平成7年	3
昭和47年	13	昭和59年	1	平成8年	4
昭和48年	10	昭和60年	10	平成9年	0
昭和49年	11	昭和61年	10	平成10年	0
昭和50年	10	昭和62年	4	平成11年	0
昭和51年	13	昭和63年	7	平成12年	0
昭和52年	11	平成元年	4	平成13年	0
昭和53年	14	平成2年	4	平成14年	1
昭和54年	10	平成3年	5	平成15年	1
昭和55年	10	平成4年	0		

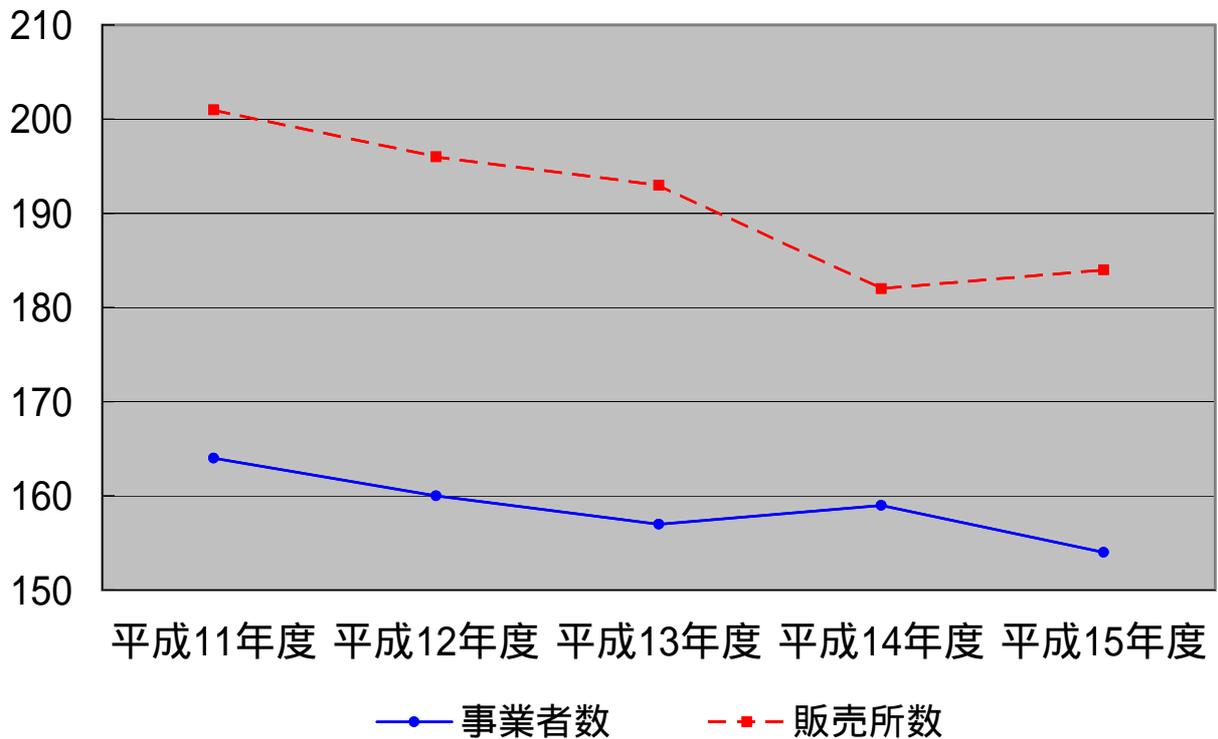


4-10 液化石油ガス(LPガス)販売事業所の推移(LPガス法関係)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
事業者数	164	160	157	159	154
販売所数	201	196	193	182	184

(注)1. 市町村別販売所数は4-11を参照のこと。

2. 経済産業大臣許可を含む。



4-11 LPガス販売事業者市町村別事業所数

(平成16.3.31現在)

鳥取市	30(4)	智頭町	5	会見町	0
米子市	30(5)	気高町	5	岸本町	1
倉吉市	19(3)	鹿野町	3	日吉津村	1
境港市	20(3)	青谷町	4	淀江町	4
国府町	1	羽合町	1	大山町	1
岩美町	2	泊村	1	名和町	2
福部村	0	東郷町	3	中山町	1
郡家町	4	三朝町	2	日南町	5
船岡町	3	関金町	1	日野町	6(1)
河原町	2	北条町	0	江府町	2
八東町	0	大栄町	3	溝口町	4
若桜町	5	東伯町	5		
用瀬町	3	赤碕町	2		
佐治村	0	西伯町	3	県計	184

(注) ()内は、経済産業局長登録販売所で内数である。

4-12 液化石油ガス販売量の推移

(単位: t)

区分		年度				
		平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度
小 売	家庭・業務用	46,576	47,373	46,164	48,604	48,617
	工 業 用	5,294	6,378	6,325	6,014	6,410
自動車用(オートガス)		2,913	3,699	4,268	4,308	3,878
簡易ガス用(ガス事業法)		2,703	2,839	2,707	3,000	2,949
計		57,486	60,289	59,464	61,926	61,854

4-13 液化石油ガスの利用状況(一般家庭用)

区分		年度				
		平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度
総世帯数(A)		199,077	200,728	203,513	205,178	207,910
LPガス消費世帯数(B)		161,122	176,340	174,470	176,776	175,988
LPガス消費量(t)(C)		35,108	47,373	46,164	48,604	48,617
普及率(%) (B/A)		80.9	87.9	85.7	86.2	84.6
1世帯当たりLPガス消費量(kg)(C/B)		217.9	268.6	264.6	274.9	276.2
(参)都市ガス消費世帯数		37,955	36,558	36,289	36,329	36,284

(注)ガス事業法の適用を受けるLPガス消費者を含む。

4-14 平成15年度高压ガス関係試験結果
(高压ガス関係試験結果)

区 分	受験者区分	出願者数	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (A / B) (%)
丙化(液石)	全 科 目	14	14	4	28.6
	科目免除	7	7	6	85.7
	計	21	21	10	47.6
丙化(特別)	全 科 目	4	4	0	0.0
	科目免除	11	11	8	72.7
	計	15	15	8	53.3
第三種冷凍	全 科 目	17	16	10	62.5
	科目免除	6	6	5	83.3
	計	23	22	15	68.2
乙種化学	全 科 目	8	8	2	25.0
	科目免除	0	0	0	
	計	8	8	2	25.0
乙種機械	全 科 目	4	3	0	0.0
	科目免除	1	1	1	100.0
	計	5	4	1	25.0
第二種冷凍	全 科 目	7	7	3	42.9
	科目免除	3	3	3	100.0
	計	10	10	6	60.0
第一種販売	全 科 目	4	4	4	100.0
	科目免除	6	6	6	100.0
	計	10	10	10	100.0
第二種販売	全 科 目	40	38	17	44.7
	科目免除	22	21	17	81.0
	計	62	59	34	57.6
LPガス設備士	全 科 目	0	0	0	
	科目免除	0	0	0	
	計	0	0	0	

(高压ガス関係免状交付状況)

区分	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	交 付	再交付								
乙 種 化 学	4	0	5	0	6	0	3	0	2	1
乙 種 機 械	3	0	6	0	2	0	2	0	1	1
丙 種 化 学 液 石	16	0	10	0	32	1	11	0	10	0
丙 種 化 学 特 別	11	0	10	0	16	1	12	1	9	0
第 二 種 冷 凍	2	0	0	0	2	1	2	0	5	0
第 三 種 冷 凍	16	0	16	1	13	0	8	0	17	0
第 一 種 販 売	2	0	3	0	3	0	13	0	13	1
第 二 種 販 売	41	2	17	1	42	1	22	0	33	4
液化石油ガス設備士	45	2	37	5	31	5	31	5	28	8

4-15 高圧ガス保安功労者等表彰状況

区分 年度	高 圧 ガ ス 関 係						
	経済産 業大臣	中国経済産業局長			知 事		
	LPガス	LPガス	一般ガス	冷凍	LPガス	一般ガス	冷凍
昭和28年度							
昭和30年度							
昭和42年度					12		
昭和44年度	1						
昭和47年度					11		
昭和49年度	2	3					
昭和50年度		3			1		
昭和51年度		1			2		1
昭和52年度		1			3		
昭和53年度		2			1		2
昭和54年度		3					
昭和55年度				1	2		
昭和56年度	1	1	1		2	3	1
昭和57年度		1	1		3	1	
昭和58年度		1			4	1	
昭和59年度					2	1	
昭和60年度		1			2	1	
昭和61年度		1			3	2	
昭和62年度	1	1	1		3	1	2
昭和63年度		1			3	1	1
平成元年度	1	2			4	1	
平成2年度					5		1
平成3年度		2	2		5		1
平成4年度	1	2			2	2	
平成5年度	1	2	1		4		
平成6年度	1	1			2	1	
平成7年度					1		
平成8年度		1			2	1	
平成9年度		2	1		3		
平成10年度	1	1			2	1	
平成11年度		2			1		
平成12年度	1	2		1	3	1	2
平成13年度	1	2			3	1	2
平成14年度		1			3	1	
平成15年度					3	1	
合 計	12	40	7	2	97	21	13

4-16 電気工事業者数年別推移

	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度
電気工事業法に基づく登録業者	217	224	232	238	239
電気工事業法に基づく通知業者	1	1	1	1	1
建設業法に基づく届出業者	163	163	161	162	159
建設業法に基づく通知業者	10	10	10	10	10
計	391	398	404	411	409

4-17 電気工事業者への立入検査実施状況

区分 年度	検査 対象数	検査数	(検査数) (検査対象 数)	違反項目 別件数	違反項目内訳			
					届出不順	標識	帳簿	その他
平成 11年度	391	11	2.8%	2		2		
平成 12年度	398	18	4.5%	11		5	6	
平成 13年度	404	23	5.7%	13		8	5	
平成 14年度	411	15	3.6%	11		9	2	
平成 15年度	409	10	2.4%	5		5		

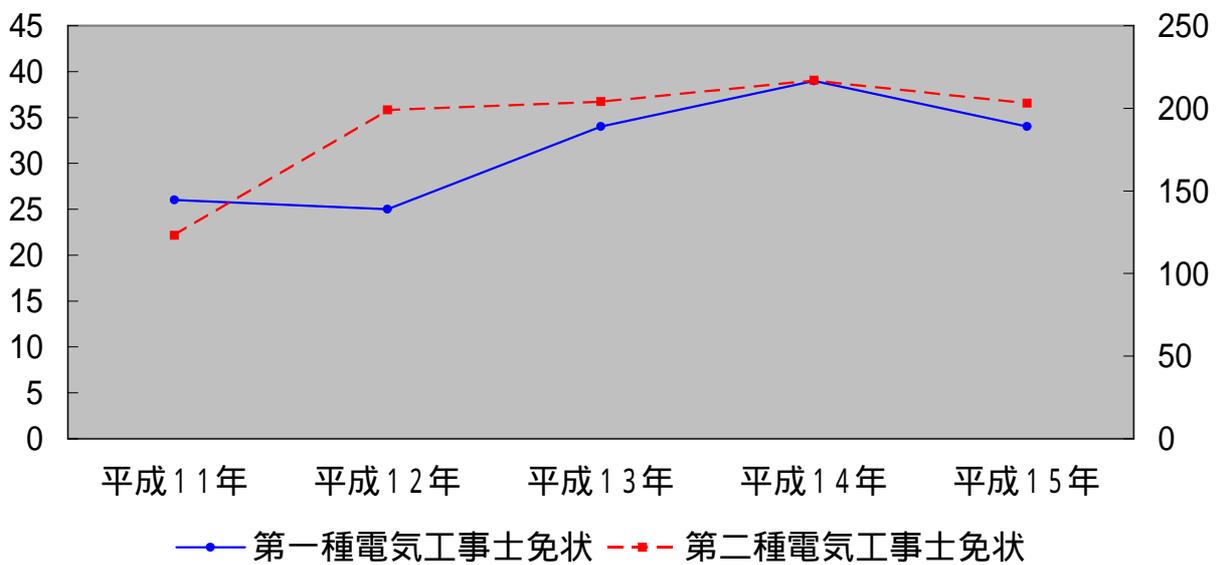
4-18 電気用品に関する立入検査実施状況

	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度
検査販売店数	1	1	3	0	1
検査品数	16	25	77	0	16
違反件数	0	1	0	0	0

4-19 電気工事士免状の交付状況

(単位：件)

区分	年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度
	第一種電気工事士免状	交付数	26	25	34	39
	累計	2,222	2,247	2,281	2,320	2,354
第二種電気工事士免状	交付数	123	199	204	217	203
	累計	7,935	8,134	8,338	8,555	8,758



4-20 火薬類事故発生状況

		平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
県内	事故件数	0	0	0	0	1
	死者数	0	0	0	0	1
	負傷者数	0	0	0	0	1
全国	事故件数	37	40	39	38	37
	死者数	3	1	0	0	13
	負傷者数	41	190	46	51	39

4-21 火薬類種類別取扱別事故件数

取扱	種類	産業火薬		煙火		がん具煙火		合計	
		鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国
製造中	件数	0	1	0	1	0	0	0	7
	死者数	0	0	0	9	0	0	0	0
	負傷者数	0	1	0	5	0	0	0	9
消費中	件数	0	7	1	22	0	2	0	27
	死者数	0	0	1	4	0	0	0	0
	負傷者数	0	7	1	22	0	1	0	36
運搬中	件数	0	0	0	0	0	0	0	1
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者数	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蔵中	件数	0	0	0	0	0	0	0	0
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者数	0	0	0	0	0	0	0	0
がんろう中	件数	0	0	0	0	0	1	0	1
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者数	0	0	0	0	0	2	0	1
その他の事故	件数	0	3	0	0	0	0	0	2
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者数	0	1	0	0	0	0	0	5
合計	件数	0	11	0	23	0	3	0	37
	死者数	0	9	0	13	0	0	0	13
	負傷者数	0	8	0	27	0	2	0	39

4-22 火薬類譲受・消費許可件数年別推移

区分 \ 年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度
譲受許可件数	164	140	130	127	109
消費許可件数	194	182	188	192	128

4-23 火薬庫の種類別棟数

(単位：棟)

区分	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度
一級火薬庫	21	19	18	18	18
二級火薬庫	0	0	0	0	0
三級火薬庫	4	4	3	3	3
煙火火薬庫	4	4	4	4	4
計	29	27	25	25	25

4-24 火薬類販売事業所数

区分 \ 年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度
産業火薬類(火工品含む)販売所	10	9	8	8	8
火工品のみの販売所	25	25	25	25	25
計	35	34	33	33	33

4-25 武器等製造法に係る許可事業者数

製造業者	販売業者	販売及び 製造業者	計
0	5	2	7

4-26 火薬類立入検査等実施状況

年度 \ 区分	検査を実施した 事業所数	違反 件数	処分・措置数 (事業所数)	
			法令に 基づく 処分	文書注 意始末 書等
平成11年度	72	0	0	0
平成12年度	110	0	0	0
平成13年度	228	0	0	0
平成14年度	177	0	0	0
平成15年度	158	0	0	0

1事業所に複数の違反事項がある場合はそれを累計した件数

4-27 火薬類取扱保安責任者免状の交付・講習

	交付状況			講習			
	甲種	乙種	丙種	免状所有者講習	従事者講習	発破実技講習	煙火従事者講習
平成11年度	11	31	0	463	38	23	69
平成12年度	20	19	0	179	47	26	63
平成13年度	24	11	0	482	60	24	97
平成14年度	29	19	1	140	27	23	98
平成15年度	17	22	0	361	41	17	97

4-28 平成15年度火薬類取扱保安責任者試験の結果

区分	願書提出者	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (A/B)
甲種取扱保安責任者	40	34	13	38.2
乙種取扱保安責任者	95	87	28	32.2
丙種製造保安責任者	1	1	0	0
計	136	122	41	33.6

4-29 火薬類関係保安功労者等表彰状況

火薬類関係保安功労者等表彰状況			
年度	区分	火薬類関係	
		経済産業大臣	知事
昭和28年度		1	
昭和30年度		1	
昭和42年度			
昭和44年度			
昭和47年度			
昭和49年度			
昭和50年度			
昭和51年度			
昭和52年度			
昭和53年度			
昭和54年度			5
昭和55年度			2
昭和56年度			2
昭和57年度			4
昭和58年度			5
昭和59年度			5
昭和60年度			4
昭和61年度			5
昭和62年度			4
昭和63年度			3
平成元年度			2
平成2年度		1	1
平成3年度			1
平成4年度			3
平成5年度			2
平成6年度			2
平成7年度			1
平成8年度			2
平成9年度			
平成10年度			2
平成11年度			1
平成12年度			1
平成13年度			
平成14年度			
平成15年度			1
合 計		3	58

4-30 危険物施設の現況

(各年3月31日現在)

	平成 11年	平成 12年	平成 13年	平成 14年	平成 15年	平成15年の 組合管内別内訳			
						鳥取県東部 広域行政 管理組合	鳥取中部 ふるさと 広域連合	鳥取県西部 広域行政 管理組合	
合計 (A)+(B)+(C)	3,442	3,418	3,398	3,355	3,331	1,163	586	1,582	
製造所 (A)	4	4	3	3	3	0	0	3	
貯蔵所	小計 (B)	2,437	2,415	2,407	2,368	2,349	817	375	1,157
	屋内 貯蔵所	356	352	348	347	346	148	44	154
	屋外タンク 貯蔵所	281	268	270	258	255	75	48	132
	屋内タンク 貯蔵所	66	66	68	65	64	26	7	31
	地下タンク 貯蔵所	1,158	1,155	1,147	1,132	1,119	401	208	510
	簡易タンク 貯蔵所	17	14	26	13	13	13	0	0
	移動タンク 貯蔵所	469	471	473	466	467	139	64	264
	屋外 貯蔵所	90	89	87	87	85	15	4	66
取扱所	小計 (C)	1,001	999	988	984	979	346	211	422
	給油 取扱所	613	610	604	600	591	198	135	258
	第一種販 売取扱所	4	4	7	4	4	2	1	1
	移送 取扱所	2	2	2	2	2	0	0	2
	一般 取扱所	382	383	378	378	382	146	75	161
事業所数	2,053	2,053	2,059	2,014	2,030	779	378	873	

4-31 危険物取扱者試験実施状況

区分 年度		総 数			甲 種			乙							
								小 計			第 1 類			第 2	
		受験者	合格者	合格率 (%)	受験者	合格者	合格率 (%)	受験者	合格者	合格率 (%)	受験者	合格者	合格率 (%)	受験者	合格者
平成 11年度	一回	1,252	522	41.7	42	6	14.3	934	370	39.6	47	24	51	24	12
	二回	1,363	679	49.8	53	10	18.9	1032	506	49	26	20	76.9	30	20
	合計	2,615	1,201	45.9	95	16	16.8	1,966	876	44.6	73	44	60.3	54	32
平成 12年度	一回	1,479	606	41	45	10	22.2	1229	479	38.7	74	33	44.6	67	32
	二回	1,185	561	47.3	33	7	21.2	979	450	46	50	36	72	45	29
	合計	2,664	1,167	44.2	78	17	21.7	2,208	929	42.4	124	69	58.3	112	61
平成 13年度	一回	1,386	574	41.4	24	7	29.2	1,105	404	36.6	61	33	54.1	54	32
	二回	1,221	478	39.1	68	31	45.6	990	347	35.1	35	21	60	24	14
	合計	2,607	1,052	40.3	92	38	37.4	2,095	751	35.9	96	54	57.1	78	46
平成 14年度	一回	1,465	505	36.5	36	13	38.2	1,235	396	32.1	57	34	61.8	52	33
	二回	1,355	433	33.7	50	12	29.3	1149	351	30.5	43	31	72.1	34	21
	合計	2,820	938	35.1	86	25	33.8	2,384	747	31.3	100	65	67.0	86	54
平成 15年度	一回	1,312	516	39.3	41	9	22	1,106	418	37.8	33	23	69.7	35	23
	二回	1,126	432	38.4	46	13	28.3	967	347	35.9	27	19	70.4	36	25
	合計	2,438	948	38.9	87	22	25.2	2,073	765	36.9	60	42	70.1	71	48

種													丙 種		
類	第 3 類			第 4 類			第 5 類			第 6 類					
合格 率 (%)	受 驗 者	合 格 者	合 格 率 (%)												
50	20	7	35	770	302	39.2	29	7	24.1	44	18	40.9	276	146	52.9
66.7	23	16	69.6	894	419	46.9	28	13	46.4	31	18	58.1	278	163	58.6
59.3	43	23	53.5	1,664	721	43.3	57	20	35.1	75	36	48	554	309	55.8
47.8	38	22	57.9	940	330	35.1	36	20	55.6	74	39	52.7	205	120	58.5
64.4	42	24	57.1	783	324	41.4	24	18	75	35	19	54.3	173	104	60.1
56.1	80	46	57.5	1,723	654	38.3	60	38	65.3	109	58	53.5	378	224	59.3
59.3	52	19	36.5	852	272	31.9	32	17	53.1	54	31	57.4	257	163	63.4
58.3	38	24	63.2	834	257	30.8	22	8	36.4	37	23	62.2	163	100	61.3
58.8	90	43	49.9	1,686	529	31.4	54	25	44.8	91	54	59.8	420	263	62.4
63.5	41	16	43.2	998	256	27.4	24	14	60.9	63	43	70.5	194	96	51.6
61.8	28	19	67.9	967	229	24.9	34	22	64.7	43	29	67.4	156	70	49.3
62.7	69	35	55.6	1,965	485	26.2	58	36	62.8	106	72	69.0	350	166	50.5
65.7	32	17	53.1	947	314	33.2	27	19	70.4	32	22	68.8	165	89	53.9
69.4	38	19	50	814	251	30.8	22	18	81.8	30	15	50	113	72	63.7
67.6	70	36	51.6	1,761	565	32.0	49	37	76.1	62	37	59.4	278	161	58.8

4-32 危険物取扱者免状交付状況

区分 年度	総計	免状の種類								
		甲種	乙種						丙種	
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
平成11年度	1193	16	872	44	30	23	717	21	37	305
平成12年度	1,127	17	898	66	59	46	634	38	55	212
平成13年度	1,018	38	736	49	46	39	528	23	51	244
平成14年度	929	25	748	69	52	33	486	32	76	156
平成15年度	928	22	761	41	46	36	564	37	37	145

4-33 危険物取扱者保安講習実施状況

	受講者数	免状の種類									
		合計	甲種	乙種						丙種	
				小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
平成11年度	710	768	9	674	4	4	5	601	3	5	131
平成12年度	589	704	4	563	8	3	9	534	3	6	137
平成13年度	651	737	8	600	1	2	3	590	3	2	129
平成14年度	610	734	9	574	5	5	2	553	4	5	151
平成15年度	615	734	6	605	8	5	11	574	5	2	123